

平成 28 年 3 月 17 日

文部科学大臣
馳 浩 様

一般社団法人 日本書籍出版協会
理事長 相 賀 昌 宏
図書館委員会委員長 持 谷 寿 夫

図書館資料購入費、図書館整備充実に関わる経費について(要望)

人間の未来は、知識や蓄積された知恵によって高められ続けます。本はそうした知識や知恵を次の時代へと伝えるために必須の役割を果たしています。図書館と出版界は、この本を生み出し後世に伝えるという仕事を相互補完的に担っている表裏一体の関係にあります。すなわち、出版者は人間の知識を本などの資料として残す作業に携わり、一方、図書館はその資料の集積を安定的に読者に提供することで、未来を創る人間に寄与しています。

図書館は、学校・公共・大学とそれぞれの機能は異なるとはいえ、読者が一冊の本に出会う場を提供しています。本との出会いにより読者は、今まで気づかなかった知識や知見に出会い、次の新たな創造を生み出すことができます。時代とともに図書館に求められる役割が変わりサービスが変化しても、図書館にもっとも必要なのは多様な資料群であり、その資料を利用者に提供するという仕組みや人の存在であることに変わりはありません。

現在、学校・公共・大学の各図書館では、資料購入費が十分に手当てされていないために、図書館の根幹である資料の充実を支障をきたし、それが資料選定の在り方や利用者へのサービスに影を落としていることを、私たち出版者もたいへん危惧しています。

たとえば、公共図書館の資料購入費総額は、予算ベースで、平成 12 年度（2000 年度）の約 346 億円から、平成 26 年度（2014 年度）には約 285 億円と 18%も減少しています。この間に公共図書館の数は 2,639 館から 3,246 館へ 607 館増加しているのに、1 館当たりの平均額では 1,311 万円から 878 万円に、実に 33%も減少していることとなります。

大学図書館では、海外出版社の発行する電子ジャーナルの購入に要する費用が図書館予算の大きな部分を占めていますが、昨年の海外消費税課税によって、この部分が実質上 8%の負担増となり、その影響で国内図書の購入を減らさざるを得ない状況が発生しています。

学校図書館は、過去 4 次にわたる「学校図書館図書整備 5 か年計画」によって、お陰様で比較的整備が進んでいるといえますが、それでも学校図書館図書標準の達成率は、小学校で 60%、中学校で約 50%にとどまっています。また、高校図書館はそもそもこの 5 か年計画の対象に含まれていません。

出版物の販売に明るさが見いだせないため、全国的に書店は減少しており、全国で 300 を超える市町村には 1 軒も書店がないという現状があり、地域の読書環境の充実のために図書館の重要性はますます高まっています。書店、図書館の存在が地域の活力や再生につながることは、2011 年の東日本大震災後に出版界が行っている〈大震災〉出版対策本部におけるさまざまな活動に対して、人々から寄せられた声からも明らかです。

ともすれば失われがちな読書環境を充実させ、未来の創作への循環を大きく育てていくために、社会の読書基盤として必須の学校・公共・大学の図書館整備充実に向けて図書資料購入費や図書館拡充のための経費の十分な予算確保に関して、文部科学大臣の格別のご尽力をいただけるようお願い申し上げます。

以 上